

Q1

令和2・3年度の学校教育活動継続支援事業の交付を受けています。学校等における感染症対策等支援事業にも申請できますか。

学校教育活動継続支援事業において、既に満額の交付決定を受けている学校設置者も、本事業に新たに申請することが可能です。

1校当たりの補助限度額については、これまで交付を受けているか否かにかかわらず本事業の実施要領に定める満額を申請いただけます。

Q2

地方負担1/2について、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用できますか。また、令和4年度に交付決定を行う事業についても活用できますか。

活用いただけます。「令和3年度補正予算の成立を踏まえた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱について」（令和3年12月27日内閣府地方創生推進室事務連絡）における交付対象となる国庫補助事業一覧及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金Q&A（第6版）にて御案内しています。

Q3

いつからの契約が対象になりますか。どのように調達したものが対象になりますか。

本事業予算が閣議決定された令和3年11月26日以降の契約からが補助対象となります。

なお、令和4年度に交付決定を行う事業については令和4年4月1日以降の契約からが補助対象となります。

また、調達の方法は問いませんので、学校設置者において域内の学校分を一括調達した場合も、学校ごとに購入した場合も、設置者の予算からの支出ということが確認できれば対象とできます。

ただし、本支援事業は、各地域や学校等の実情に合わせて、学校長の判断で迅速かつ柔軟に感染症対策等を実施することを目的としていますので、各設置者においては趣旨を御理解いただき、学校ごとの需要を個別に確認した上で手配いただく等、学校現場と十分なコミュニケーションを図った上で効果的に執行いただくようお願いいたします。

Q4

消毒のため、設置者が非常勤職員を雇用した経費を対象にできますか。

本事業の対象となる経費は、「消耗品費、備品費、通信運搬費、借損料、雑役務費、委託費」であり、人件費や光熱水費は補助対象経費となりません。

ただし、設置者が外部の業者や関係団体に依頼し、校舎消毒のための人員を派遣してもらう場合等、委託費として支出したものであれば対象にできます。

Q5

寒さ対策等や乾燥対策として、暖房器具等や加湿器を購入する経費は対象になりますか。

単なる寒さ対策等・乾燥対策ではなく、各学校における感染症対策を実施するにあたり、換気と温湿度管理の両立のため、教室や空き教室等に備える暖房器具等であれば対象になります。

各地域や学校等の実情に応じて必要な感染症対策は異なりますので、個々の状況により適切に御判断ください。

Q6

この事業は令和3年度補正予算ですが、令和4年度にも活用できますか。

本事業は繰越明許費の対象事業として補正予算案に計上しているため、翌債及び明許繰越の対象になります。

したがって、やむを得ず年度内の交付申請手続きが困難な場合には、令和4年度においてもこの事業が活用できるよう文部科学省において予算の繰越（本省繰越）を行いました。

なお、各設置者等が令和3年度分として交付決定を受け、やむを得ない理由により物品の受領や支払い等が令和4年度になる場合は、必ず各自治体で地方繰越の手続きを行ってください。

Q7

抗原簡易キットやPCR検査費は補助対象となりますか。

抗原簡易キットについては、基本的対処方針等に基づき、文部科学省から配布している抗原簡易キットの活用を優先することとし、それでもなお不足するものに限り補助対象となります。

PCR検査については、学校で感染者が発生した場合、行政検査が行われることが想定されますが、当該検査の対象とならず、設置者や学校が教育活動の継続のためにやむを得ず同検査を必要とする場合には、その費用を補助対象として差し支えありません。

地域の感染状況等に応じ、必要な学校の感染症対策に幅広く活用いただけます。

学校設置者において費目や用途を限定しすぎることなく、可能な限り各学校の希望に沿うよう運用ください。

